



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6178 URL <http://www.japanpost.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 長門 正貢  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 風祭 亮 (TEL) (03) 3504-4245  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,736,016	△2.5	737,686	27.0	375,225	26.5
29年3月期第3四半期	9,989,532	△7.5	580,999	△25.9	296,659	△22.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 720,284百万円( 68.5%) 29年3月期第3四半期 427,473百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	91.78	—
29年3月期第3四半期	72.07	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	291,402,683	15,346,168	4.7
29年3月期	293,162,545	14,954,581	4.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,791,601百万円 29年3月期 13,451,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,460,000	△6.5	780,000	△1.9	400,000	—	98.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	4,500,000,000株	29年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	456,838,000株	29年3月期	384,037,500株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	4,088,441,735株	29年3月期3Q	4,116,089,320株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、平成30年3月期第3四半期698,800株、平成29年3月期731,500株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、平成30年3月期第3四半期708,073株、平成29年3月期第3四半期604,680株含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが1,512,983百万円（前年同期比62,735百万円増）、金融窓口事業セグメントが1,037,887百万円（前年同期比12,564百万円減）、国際物流事業セグメントが533,960百万円（前年同期比54,402百万円増）、銀行業セグメントが1,537,729百万円（前年同期比131,760百万円増）、生命保険業セグメントが5,995,179百万円（前年同期比502,967百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は9,736,016百万円（前年同期比253,515百万円減）となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが30,011百万円の経常利益（前年同期比26,343百万円増）、金融窓口事業セグメントが40,420百万円の経常利益（前年同期比5,760百万円減）、国際物流事業セグメントが5,888百万円の経常利益（前年同期比4,522百万円増）、銀行業セグメントが398,024百万円の経常利益（前年同期比85,434百万円増）、生命保険業セグメントが254,896百万円の経常利益（前年同期比34,297百万円増）となったことなどにより、連結経常利益は737,686百万円（前年同期比156,686百万円増）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、価格変動準備金繰入額等による特別損失、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、375,225百万円（前年同期比78,566百万円増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比1,759,862百万円減の291,402,683百万円となりました。

主な要因は、貸出金1,127,817百万円の増、金銭の信託1,045,398百万円の増の一方、有価証券2,106,811百万円の減、現金預け金1,628,222百万円の減によるものです。

## ② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比2,151,449百万円減の276,056,514百万円となりました。

主な要因は、貯金1,700,719百万円の増の一方、債券貸借取引受入担保金2,105,403百万円の減、責任準備金1,747,936百万円の減によるものです。

## ③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比391,587百万円増の15,346,168百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金402,093百万円の増、利益剰余金171,526百万円の増の一方、繰延ヘッジ損益100,385百万円の減によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	53,313,498	51,685,276
コールローン	620,000	745,000
債券貸借取引支払保証金	12,239,627	11,211,980
買入金銭債権	279,776	513,986
商品有価証券	9	49
金銭の信託	5,944,951	6,990,349
有価証券	202,320,530	200,213,718
貸出金	12,125,022	13,252,840
外国為替	78,646	61,579
その他資産	1,792,201	2,339,332
有形固定資産	3,206,394	3,205,304
無形固定資産	345,889	320,900
退職給付に係る資産	35,697	35,364
繰延税金資産	868,118	833,617
貸倒引当金	△7,819	△6,616
<b>資産の部合計</b>	<b>293,162,545</b>	<b>291,402,683</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
貯金	178,004,318	179,705,037
コールマネー	45,436	—
売現先勘定	960,937	1,198,969
保険契約準備金	72,525,176	70,617,010
支払備金	577,376	525,636
責任準備金	70,175,234	68,427,297
契約者配当準備金	1,772,565	1,664,075
債券貸借取引受入担保金	18,583,361	16,477,957
コマーシャル・ペーパー	40,324	338,524
外国為替	407	410
その他負債	3,587,312	3,234,398
賞与引当金	101,979	28,802
退職給付に係る負債	2,279,156	2,298,911
従業員株式給付引当金	—	266
役員株式給付引当金	253	500
睡眠貯金払戻損失引当金	2,096	31,443
特別法上の準備金	788,712	835,561
価格変動準備金	788,712	835,561
繰延税金負債	1,288,491	1,288,720
負債の部合計	278,207,964	276,056,514
<b>純資産の部</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,135,414	4,135,462
利益剰余金	3,294,130	3,465,657
自己株式	△731,992	△831,946
株主資本合計	10,197,552	10,269,172
その他有価証券評価差額金	3,105,162	3,507,256
繰延ヘッジ損益	△103,790	△204,175
為替換算調整勘定	△80,730	△80,206
退職給付に係る調整累計額	333,571	299,554
その他の包括利益累計額合計	3,254,213	3,522,428
非支配株主持分	1,502,815	1,554,567
純資産の部合計	14,954,581	15,346,168
負債及び純資産の部合計	293,162,545	291,402,683

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	9,989,532	9,736,016
郵便事業収益	1,888,324	2,005,454
銀行事業収益	1,404,673	1,536,177
生命保険事業収益	6,498,079	5,995,136
その他経常収益	198,454	199,248
経常費用	9,408,532	8,998,330
業務費	7,258,852	6,748,444
人件費	1,961,199	1,973,622
減価償却費	178,254	210,453
その他経常費用	10,225	65,809
経常利益	580,999	737,686
特別利益	8,844	3,841
固定資産処分益	899	1,500
負ののれん発生益	—	570
移転補償金	255	56
受取補償金	—	13
受取和解金	4,041	—
事業譲渡益	3,606	1,687
その他の特別利益	42	12
特別損失	18,602	71,099
固定資産処分損	2,387	2,730
減損損失	3,498	4,511
特別法上の準備金繰入額	5,660	46,848
価格変動準備金繰入額	5,660	46,848
老朽化対策工事に係る損失	4,810	16,788
環境対策引当金繰入額	915	222
その他の特別損失	1,329	—
契約者配当準備金繰入額	122,992	101,375
税金等調整前四半期純利益	448,249	569,052
法人税、住民税及び事業税	200,549	249,643
法人税等調整額	△81,561	△95,665
法人税等合計	118,988	153,977
四半期純利益	329,260	415,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,601	39,848
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,659	375,225

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	329,260	415,074
その他の包括利益	98,212	305,209
その他有価証券評価差額金	△45,699	451,628
繰延ヘッジ損益	190,801	△112,774
為替換算調整勘定	△12,790	527
退職給付に係る調整額	△34,099	△34,178
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
四半期包括利益	427,473	720,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,194	643,464
非支配株主に係る四半期包括利益	48,278	76,819



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年9月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を99,999百万円(72,833,200株)取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は831,946百万円となっております。

なお、平成29年9月13日において、平成29年9月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	1,473,486	154,688	533,960	1,536,177	5,995,136	9,693,449	41,077	9,734,526
セグメント間の 内部経常収益	39,496	883,199	—	1,551	42	924,290	265,328	1,189,619
計	1,512,983	1,037,887	533,960	1,537,729	5,995,179	10,617,739	306,405	10,924,145
セグメント利益	30,011	40,420	5,888	398,024	254,896	729,241	209,034	938,276

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(198,891百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	729,241
「その他」の区分の利益	209,034
セグメント間取引消去	△199,144
調整額	△1,444
四半期連結損益計算書の経常利益	737,686

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

## (重要な後発事象)

## (重要な子会社の設立)

当社の連結子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険は、平成30年1月30日開催の取締役会等において、プライベートエクイティファンドの運用を行う会社（以下「新会社」という）の設立を決定し、平成30年2月9日に以下のとおり設立いたしました。

## (1) 新会社設立の目的

プライベートエクイティ投資による更なる収益拡大を図るため、主として日本国内の企業を対象に、事業性の評価に基づく投資判断及び投資先企業の経営支援を行い、他の優れたファンド運営者等と共同でエクイティ性資金の供給を行っていくことを目的として設立いたしました。

## (2) 新会社の概要

名称	JPインベストメント株式会社 (英文名称: Japan Post Investment Corporation)
事業内容	投資事業有限責任組合等の持分の私募及び財産の運用
資本金及び資本準備金	15億円 (うち普通株式0.5億円、優先株式14.5億円)
設立年月日	平成30年2月9日
議決権比率	株式会社ゆうちょ銀行50.0%、株式会社かんぽ生命保険25.0%、新会社の役職員25.0%
優先株式出資比率	株式会社ゆうちょ銀行66.7%、株式会社かんぽ生命保険33.3%

## (重要な資産の譲渡)

当社の連結子会社である株式会社かんぽ生命保険（以下「かんぽ生命保険」という）は、平成30年2月1日開催の取締役会において、かんぽ生命保険保有の固定資産の譲渡を決定し、平成30年2月2日付で売買契約の締結及び物件の引渡しを完了いたしました。

## (1) 譲渡の理由

資産の有効活用と維持管理コストの削減を図るため、かんぽ生命保険が保有する以下の固定資産について譲渡することといたしました。

## (2) 譲渡資産の概要

資産の名称及び所在地	土地	建物	譲渡益	現況
旧東京サービスセンター (東京都港区)	26,808.85㎡	43,440.70㎡	85,034百万円	倉庫

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した金額であります。

## (3) 譲渡先及び譲渡価額

譲渡先及び譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により公表を差し控えさせていただきます。

なお、当社及び連結子会社と譲渡先との間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、当社及び連結子会社の関連当事者には該当しません。

## (4) 譲渡の日程

取締役会決定日	平成30年2月1日
売買契約締結日	平成30年2月2日
物件引渡日	平成30年2月2日